

12 公益財団法人名古屋まちづくり公社

令和6年7月1日現在

設立年月日		昭和36年7月25日		代表者氏名		理事長 鈴木 英文					
所在地		名古屋市中区丸の内二丁目1番36号				電話番号		052-222-2311			
ホームページアドレス		https://www.nup.or.jp									
資本金・基本金		1,010,000千円		市出資・出捐金		1,010,000千円		(100.0%)			
所管部局		住宅都市局企画経理課				電話番号		052-972-2903			
設立目的		名古屋の個性を生かしたまちづくりの方向性を明らかにし、地域的特性に応じた都市機能の増進及び潤いある豊かな生活環境の創出を図ることにより、快適で活力ある名古屋のまちづくりを推進し、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。									
主な事業	事業名		令和5年度 事業費		事業の概要						
	地域拠点活性化		3,026,394千円		金山南ビル（都市センター・ホテル・駐車場）及びアスナル金山（アスナル金山駐車場含む）の管理運営、金山地区エリアマネジメントの推進						
	土地区画整理事業促進、支援		654,296千円		名古屋市が業務遂行上必要とする用地等の取得及び処分土地区画整理組合からの受託業務等						
	不動産貸付等		583,833千円		伏見ビル・丸の内ビル及び直営駐車場の管理運営、大曽根地下集客施設の運営、金山地区エリアマネジメントの推進の一環として、金山総合駅連絡通路橋における広告事業等						
役員数			常				勤		非 常 勤		
	役 員 数		5人		(うち市派遣) 0人		(うち市OB) 5人		8人		
	職 員 数		95人		(うち市派遣) 29人		(うち市OB) 12人		54人		
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		6,080千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		7,119千円		正規職員 平均年齢 (市派遣職員除く)		45.3歳	
			令和3年度		令和4年度		令和5年度				
市からの財政支出	委託料		32,350千円		31,408千円		47,241千円				
	内 随意契約金額		(32,350千円)		(31,408千円)		(30,543千円)				
	補助金		147,020千円		235,603千円		220,081千円				
	指定管理料		0千円		0千円		36,650千円				
	貸付金 (年度末残高)		11億円		9億円		8億円				
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		5,030,030千円		4,924,716千円		4,988,032千円				
	経常費用		4,704,934千円		4,605,408千円		4,667,128千円				
	経常利益（損失）		307,270千円		280,206千円		292,844千円				
	当期利益（損失）		287,179千円		222,919千円		256,746千円				
貸借対照表	総資産		17,585,764千円		17,035,257千円		17,122,034千円				
	内 流動資産		(3,474,119千円)		(2,313,253千円)		(2,337,660千円)				
	内 固定資産等		(14,111,645千円)		(14,722,003千円)		(14,784,374千円)				
	総負債		5,319,921千円		4,570,847千円		4,407,889千円				
	内 流動負債		(1,818,583千円)		(1,305,995千円)		(1,256,195千円)				
	内 固定負債等		(3,501,338千円)		(3,264,852千円)		(3,151,695千円)				
	純資産（正味財産）		12,265,843千円		12,464,410千円		12,714,145千円				

経営に関する指標（共通指標）

12 公益財団法人名古屋まちづくり公社

○法人の自立性

	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	5.4%	6.0%	+0.6%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	64.7%	▲35.3%
	令和5年7月1日現在	令和6年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	15.4%	7.7%	▲7.7%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	50.0%	54.7%	+4.7%

○組織運営の効率性

	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.4%	0.4%	0.0%

○財務の健全性

	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	73.2%	74.3%	+1.1%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	177.1%	186.1%	+9.0%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	93.6%	93.2%	▲0.4%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	6.1%	4.4%	▲1.7%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{}} \right)$	11,454,410千円	11,704,145千円	+249,735千円

○ 経営戦略計画（R5～R9）の概要

経営戦略方針
① 常に社会環境の変化に柔軟に対応し、多様なニーズを的確に捉えて事業を進めます。 ② 信用力と機動力を活かし、公と民をつなぎ、まちづくりに携わる人々と積極的に連携・協働します。 ③ 私たち職員は、互いの意見を尊重し、ひとつのチームとして総合力を発揮します。 ④ 公益財団法人として、効率的な資源配分を行い、収益構造を維持し、安定した経営基盤を確立します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	5 目標値	5 実績値
【公益サービスの充実】 金山駅南北にある空間や施設を一体的に管理・活用し、地域と連携したまちづくりの推進によりエリアの価値向上を図る。	金山エリアにおける地域との連携イベント開催数(件/年)	1件/年	1件/年
【公益サービスの充実】 金山駅南側の市有地を活用し、ホテル、都市計画駐車場等の機能を集積したビルを整備し、金山エリアの拠点施設として運営することで賑わいと活性化を周辺へ波及させる。	金山南ビルインターコモンを活用したイベント開催数(件/年)	1件/年	1件/年
【公益サービスの充実】 名古屋市に残された貴重な歴史的建造物の保存・活用を推進し、潤いある豊かな生活環境の向上を図り、もって個性的で活力ある地域社会の実現と健全な発展に寄与する。	なごや歴まちびとにおける指導・助言等の実施(件/年)	10件/年	9件/年
【公益サービスの充実】 行政と市民、まちづくり関係者などを結ぶプラットフォームとして、調査及び研究、情報の収集及び提供並びに人材の育成及び交流を推進し、快適で活力ある名古屋の実現に寄与する。	まちづくりに関する調査・研究の件数(件/年)	4件/年	7件/年
	まちづくりに関するセミナー・講演会の件数(件/年)	20件/年	20件/年
	まちづくり活動助成団体数(団体/年)	14団体/年	19団体/年
【効率性の発揮と成果及び財務内容の改善・向上】 都心に保有する土地の高度利用を図り、収益を確保する	公社が管理運営するテナントビルの稼働率(%/年)	100%/年	100%/年
【効率性の発揮と成果及び財務内容の改善・向上】 駐車場難の解消、違法駐車抑制、パーク＆ライド駐車場施策への協力等に資する駐車場運営により、収益を確保する。	公社が管理運営する直営駐車場事業 経常利益 令和4年度 決算額を維持	149百万円	143百万円
【公益サービスの充実】 城山・覚王山地区を代表する歴史・文化施設の指定管理者として、地域に開かれた施設運営、地域との連携・交流を推進し、エリアの魅力・価値の向上を図る	揚輝荘来場者満足度(お客様アンケート「満足」回答率)(%)	90%	94%
【公益サービスの充実】 市域周辺部の新市街地で、特に行政施策上の課題(大規模商業施設、研究施設、畜場、インターチェンジの設置等)を抱える地区の組合土地地区画整理事業を円滑に進める。	公社が受託する組合土地地区画整理事業の進捗率(ポイント)	3	2
【公益サービスの充実】 金山駅北側にある市有地を活用し、商業、広場、駐車場、駐輪場等の機能を有する施設を整備し運営することで、周辺でのビルの建替えなど再開発を誘発するなど金山エリアの賑わいと活性化を図る。	地域等と連携したイベント実施件数(件/年)	20件/年	18件/年
【人材力・現場力の強化】 安定した事務事業を実現する組織を形成し、職員のモチベーション・モラル向上による組織力向上を図るとともに、柔軟性・機動性を活かした事業経営に取り組む。	組織開発に向けた人材育成に資する研修の実施(件/年)	3件/年	3件/年